

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	多様な交通体系の整備・充実				予算施策コード	kj05	
担当部局名	企画振興部	政策企画局	地域政策課	評価責任者	課長 一政 恒之	連絡先	3224

1 施策の内容

施策の目標	公共交通機関等を整備・充実することにより、すべての県民の利便性を向上させる。
これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・松山市駅のバリアフリー化、ノンステップバス及び低床式路面電車の導入、JR松山駅、今治駅、西条駅、新居浜駅へのエレベーターの新設、バスロケーションシステムの整備、えひめスマート乗換サポートの展開等を行い、県内における快適で安心な公共交通機関の整備や利便性の向上を図ってきた。 ・国、県及び市町が一体となって離島航路の運航欠損に対する補助を実施し、離島地域における生活航路の維持・確保を図ってきた。 ・昨今の社会経済環境の変化や高速道路料金政策などの影響により、地域公共交通の存続が危ぶまれていることから、県民の暮らしに欠かせない地域交通を地域をあげて維持・確保するため、行政・交通事業者・住民などからなる「地域交通活性化推進会議」を22年度に立ち上げるとともに、県地域公共交通活性化指針を策定（H24.4策定、H27.8、R2.3改定）し、周知に努めた。 ・持続可能な地域公共交通ネットワークの再構築を図るため、県が中心となり、市町、交通事業者等と連携し、H30.3に「地域公共交通網形成計画」を策定するとともに、R元.5に「南予地域公共交通利便増進実施計画」を策定した。

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	愛媛発着の旅客流動数					B	県内の主な公共交通機関の年間輸送人員 (鉄道・軌道・一般乗合旅客自動車の合計)				
選択理由	広域的な交通ネットワークの充実・強化度合いを把握するのに適した指標である。					選択理由	県全体での公共交通機能の充実・強化度合いを把握するのに適した指標である。				
算定方法	国土交通省の旅客地域流動調査で把握					算定方法	下記の資料に基づくデータを端数処理して合計 鉄道のうちJR四国：県内の駅の乗車人員を聞き取り・その他：四国運輸局業務要覧				
成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	百万人			千人			千円					
元年度	69	65	94.2%	41216	42013	101.9%	1,511,742	1,962	45,586	1,464,194		51,732
2年度	69	35	50.7%	41216	29883	72.5%	1,851,531	383,608	78,665	1,389,258	1,673,952	73,421
3年度	69	集計中	-	41216	集計中	-	1,891,575	870,394		1,021,181	1,845,886	46,585
4年度 目標値	69			41216			977,094	8,993		968,101		
最終目標	-			-								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>大都市圏に比べ輸送密度が低い本県では、多様な交通体系の維持・充実の役割の多くを事業者の自助努力や市場原理に委ねることは困難であり、行政の関与の必要性が高い。</p> <p>また、交通のネットワークは単一市町内で完結するものもあれば、市町や県をまたがるものなど多様であり、県は国、市町、交通事業者との適切な役割分担のもと交通体系の総合的な整備等に関与する必要がある。</p> <p>なお成果指標は、前年度の人数を維持することを目標としていることから、最終目標を設定することはできない。また、実績は一年遅れでの集計となるため、令和3年度実績は次年度の評価表に記載する予定である。</p>					
高い								
成果指標A		説明	<p>人口減少や高速道路の整備による自動車社会の進展等により、公共交通機関の利用割合は低下している中、コロナ禍による旅客数の減少の影響を受け、更に低下している。</p>					
成果動向	横這い							
成果向上余地	成果向上が可能							
成果指標B		説明	<p>人口減少や高速道路の整備による自動車社会の進展等により、公共交通機関の利用者数は減少傾向にある中、コロナ禍により更に激減している。</p>					
成果動向	横這い							
成果向上余地	成果向上が可能							
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.23	順調・向上	成果向上余地	1.31	成果向上が可能		

今後予測される環境変化	<p>国では、交通政策基本法を平成25年11月27日に制定(平成25年12月4日施行)し、生活に不可欠な交通手段の確保に加え、経済成長や防災・減災を重視した取り組みについても盛り込むとともに、平成27年2月には、具体的に取り組む施策や目標を示した交通政策基本計画を策定し、進捗状況を毎年国会に報告することとしている。</p>
-------------	--

3 施策の今後の方向性

<p>地域公共交通は、地域の生命線として不可欠なものであり、少子高齢化等により地域公共交通を取り巻く環境が一層厳しさを増し、コロナ禍や燃油高騰といったマイナス要因がある中、今後とも地域公共交通への行政の支援は必要である。</p> <p>更に、地域公共交通は、住民をはじめ多くの人々に利用される公共サービスであり、その活性化には、幅広い地域関係者による取り組みが必要である。</p> <p>このため、地域公共交通の維持・確保に向け、行政・交通事業者・住民の役割と取り組むべき施策の方向性を明らかにした地域公共交通活性化指針や愛媛県地域公共交通網形成計画に基づき、県全体で取り組むこととしており、県では、広域交通(県外交通軸・県内幹線軸)の維持・活性化や市町・交通事業者・住民等への支援に取り組むこととしている。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名		kj05		多様な交通体系の整備・充実						
1 鉄道安全輸送設備整備事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	0	事業費計	8,000	8,000	8,000	8,000	評価	利便性向上等による利用促進は地域活性化・振興策として、県が取り組むべき喫緊の課題である。このため、利用者である県民の安全性と利便性確保のため、鉄道の安全運行に資する設備整備に対し、県として補助する必要がある。						
成果	0	70-	重大事故の発生回数（設備不良によるもの）	回	実績	0	0	国費												
					達成率			その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2	2	2	2	県費	8,000	8,000	8,000	8,000								
活動	+	70-	整備した施設（箇所）数	箇所	実績	2	2	事業費計	8,000	8,000	8,000	見直し方向性					方向1	このまま継続		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%										方向2		
指標種類3	指標名称3	単位	計画					国費										方向3		
					実績			その他												
					達成率			県費	8,000	8,000	8,000									
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.2	0.2	0.2									
	H25	予定・見込があれば記入	地域鉄道は厳しい経営環境に置かれる中で、施設の老朽化が進んでおり、施設の更新等による安全運行の確保が喫緊の課題となっていることから、設備整備の費用の一部を補助することにより、鉄道利用者の安全確保と利便性の向上を図る。					人件費	1,362	1,354	1,210									
2 鉄道施設安全対策事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度		R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい			
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	-	事業費計	26,666	26,666	11,666		0	評価	令和3年度までに、予讃線・向井原高架（伊予市）1,553m及び予讃線・内子高架（内子町）1,804mについて、高架橋高欄部の改良を行い、重大事故の発生を防止した。[向井原高架は平成30年度に完成済み、内子高架は令和3年度に完成]					
成果	0	70-	重大事故の発生回数（設備不良によるもの）	回	実績	0	0	国費												
					達成率			その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	421	400	233	-	県費	26,666	26,666	11,666									
活動	+	70-	施設の改良延長（m）	m	実績	432	411	131	事業費計	26,374	26,578	11,650	見直し方向性					方向1	休止・廃止	
					達成率	102.61%	102.75%	56.22%										方向2		
指標種類3	指標名称3	単位	計画					国費										方向3		
					実績			その他												
					達成率			県費	26,374	26,578	11,650									
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役	0.2	0.2	0.2									
	H26	R3	地域住民の生活を支える地域鉄道は、厳しい経営環境に置かれる中で、施設の老朽化が進んでおり、施設の長寿命化に資する改良に対する費用の一部を補助することにより、鉄道利用者の安全確保と利便性の向上を図る。					人件費	1,362	1,354	1,210									
3 公共交通利用回復緊急支援事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり			
指標種類1	指標名称1	単位	計画		160,000	160,000	-	事業費計	0	160,000	160,000	0		評価	感染拡大防止しながら運行し、利用促進する各事業者の取組みに対して支援したが、コロナ禍の長期化により、更なる支援が必要。					
成果	+	70-	補助金申請額	千円	実績	146,464	155,599	国費		160,000	160,000									
					達成率	91.54%	97.25%	その他												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	25	25	-		県費												
成果	+	70-	補助金申請事業数	社	実績	24	24	事業費計	0	146,464	155,599		見直し方向性					方向1	見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等）	
					達成率	96.00%	96.00%											方向2	有効性改善	
指標種類3	指標名称3	単位	計画					国費		146,464	155,599							方向3		
					実績			その他												
					達成率			県費												
実施期間	初期	終期	事業の概要					人役		1.0	1.0									
	R2	R3	新型コロナウイルス感染症の影響により利用客が減少した県内公共交通の利用回復を緊急的に支援するため、「新しい生活様式」に対応しながら利用促進に取り組む交通事業者に補助金を交付する。					人件費		6,766	6,050									

8 生活バス路線確保対策事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他											
指標種類1	指標名称1			単位	計画	305	311	311	291	-	事業費計	346,424	336,512	340,875	333,267	評価	民生生活にとって不可欠である生活バス路線は、行政として維持・確保する必要があり、今後も事業を継続することで、引き続き、国、県及び市町が一体となって地域交通ネットワークの維持・確保を図る必要がある。	向上余地	4その他										
成果	+	70-	生活交通路線の系統数及び廃止代替路線の系統数	系統	実績	311	311	291		予算	国費		14,648		事業費計					346,424	321,864	340,875	333,267						
					達成率	101.97%	100.00%	93.57%		その他																			
					指標種類2	指標名称2			単位	計画	68	68	71	73										-	事業費計	331,310	335,695	334,269	決算
活動	+	70-	補助対象路線の系統数	系統	実績	68	71	73		国費				事業費計	331,310					321,047	320,712	人役	0.8	0.8	0.8				
					達成率	100.00%	104.41%	102.82%		その他																			
					指標種類3	指標名称3			単位	計画																	-	事業費計	
実施期間	H13	初期	末期	事業の概要						人件費	5,445	5,413	4,840	方向1	このまま継続					方向2	方向3								
				予定・見込があれば記入	路線の運行欠損及び車両の減価償却費等について、事業者に対して補助を行うとともに、国庫補助対象外となった準広域的・幹線路線の運行欠損及び車両の減価償却費等については、事業者を助成する市町に対して補助を行う。																								

9 公共交通人材確保緊急対策事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり																
指標種類1	指標名称1			単位	計画	75	75	88	-	-	事業費計	4,477	4,735	5,606	0	評価	公共交通等を担う運輸業は、慢性的な運転手不足が続き、年々状況が悪化しており、県が業界団体や事業者と連携して、運輸業の振興と地域公共交通の維持のため、人材確保の支援に努める。	向上余地	2一定の成果向上余地あり															
成果	+	70-	運輸業を就職先として検討している回答した人数の割合	%	実績	25	88	61		予算	国費	1,962	2,080	2,708	事業費計					4,477	4,735	5,606	0											
					達成率	33.33%	117.33%	69.32%		その他																								
					指標種類2	指標名称2			単位	計画	90	90	90	-										-	事業費計	2,515	2,655	2,898	決算	国費	1,911	1,872	2,645	
活動	+	70-	現地説明会に参加した参加者数	人	実績	72	44	39		国費				事業費計	4,089					3,789	5,309	人役	0.3	0.3	0.3									
					達成率	80.00%	48.89%	43.33%		その他																								
					指標種類3	指標名称3			単位	計画	90	90	90													-	-	事業費計						1,911
活動	+	70-	人材獲得・採用に係る研修会に参加した参加者数	人	実績	91	80	62		国費				事業費計	2,178					1,917	2,664	人件費	2,042	2,030	1,815									
					達成率	101.11%	88.89%	68.89%		その他																								
					実施期間	R1	R3	事業の概要																		人件費	2,042	2,030						1,815
予定・見込があれば記入	若年者や県外求職者等を対象とした公共交通等の人材確保や業界への理解促進に取り組み、地域の基盤産業である運輸業の振興を図る。																																	

10 地域公共交通網形成計画等推進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい															
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2	2	2	2	-	事業費計	458	969	926	1,234	評価	今後とも、公共交通を取り巻く地域の実情を踏まえた上で、県地域公共交通網再編協議会を中心に、「県地域公共交通網形成計画」や「南予地域公共交通利便増進実施計画」に基づき、地域公共交通ネットワークの維持・活性化を図っていく必要がある。	向上余地	1成果向上余地が小さい														
成果	+	70+	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき各種計画策定数	%	実績	2	2	2		予算	国費				事業費計					458	969	926	1,234										
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他																							
					指標種類2	指標名称2			単位	計画	8	6	6	6										-	事業費計	217	104	34	決算	国費			
活動	+	70-	法定協議会等開催数	回	実績	2	2	2		国費				事業費計	217					104	34	人役	1.0	0.5	0.5								
					達成率	25.00%	33.33%	33.33%		その他																							
					指標種類3	指標名称3			単位	計画	10	10	10													10	-	事業費計					217
活動	+	70-	市町・交通事業者を訪問・協議した回数	回	実績	14	2	3		国費				事業費計	217					104	34	人件費	6,806	3,383	3,025								
					達成率	140.00%	20.00%	30.00%		その他																							
					実施期間	R1	初期	末期	事業の概要																	人件費	6,806	3,383					3,025
予定・見込があれば記入	地域公共交通は人口減・過疎化等に伴う利用者の大幅な減少により、個々のバス路線や航路の廃止に止まらず、交通事業者自体の事業維持も危ぶまれる状況になっていることから、地域交通ネットワークの崩壊を防ぎ、持続可能な形への再構築を図る必要がある。																																

11 運輸事業振興助成交付金				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい											
指標種類1	指標名称1			単位	計画	10	10	10	10	-	事業費計	236,264	237,966	236,990	238,741	評価	交付金を活用し、運輸事業の振興に資する事業が展開されている。	向上余地	1成果向上余地が小さい										
成果	+	70-	事業の件数(県トラック協会)	件	実績	10	10	10		予算	国費				事業費計					236,264	237,966	236,990	238,741						
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他																			
					指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	2	2	2										-	事業費計	236,264	237,966	236,990	決算
成果	+	70-	事業の件数(県バス協会)	件	実績	2	2	2		国費				事業費計	236,264					237,966	236,990	人役	0.3	0.3	0.3				
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他																			
					指標種類3	指標名称3			単位	計画																	-	事業費計	
実施期間	S51	初期	末期	事業の概要						人件費	2,042	2,030	1,815	方向1	このまま継続					方向2	方向3								
				予定・見込があれば記入	昭和51年に軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、営業用バス及び営業用トラックの輸送コストの上昇の抑制等を図る事業に対して、交付金を交付する。																								

12 愛媛県地域交通活性化推進事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	561	561	557	522	-	事業費計	2,063	2,078	2,085	2,085	評価	人口減少等の社会的要因等による輸送人員の減少から、赤字路線の統合・廃止が行われ、路線バス等の系統数が減少傾向にある。		
成果	+	70-	生活交通の系統数	系統	実績	561	557	522	国費								
					達成率	100.00%	99.29%	93.72%	その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	14	14	14	14	-	事業費計	2,063	2,078	2,085	2,085				
活動	+	70-	会議開催数	回	実績	13	9	12	事業費計	1,378	1,098	553					
					達成率	92.86%	64.29%	85.71%	国費								
指標種類3	指標名称3	単位	計画	7	7	7	7	-	事業費計	1,378	1,098	553					
活動	+	70-	会議で合意した交通施策の数	項目	実績	7	7	7	国費								
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他								
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人役	1.0	1.0	1.0	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
	H22	予定・見込 があれば記入	「愛媛県地域交通活性化指針」(H24.4策定、H27.8、R2.3改定)の周知を図り、公共交通活性化への取組み促進するとともに、国の「地域公共交通確保維持改善事業」を活用し、本県の海上交通及び陸上交通の確保・維持に取り組む。						人件費	6,806	6,766	6,050					

13 低床式路面電車整備事業費			指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	58	53	47	42	-	事業費計	50,000	50,000	50,000	0	評価	令和6年度までに16両を導入し、バリアフリー化完了車両の割合を約7割にすることが最終目標である。		
成果	+	70-	伊予鉄道路面電車におけるバリアフリー化完了車両(高床式車両)の占める割合	率	実績	58	53	47	国費								
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2	2	2	2	-	事業費計	50,000	50,000	50,000					
活動	+	70-	低床式路面電車車両導入数	両	実績	2	2	2	事業費計	49,500	49,500	49,500					
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	国費								
指標種類3	指標名称3	単位	計画					-	事業費計	49,500	49,500	49,500					
活動	+	70-			実績				国費								
					達成率	-	-	-	その他								
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.1	0.2	0.2	見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
	H28	R6	高齢社会の進行に備え、公共交通の利用促進を図り、県民の移動の円滑化に資することを目的とするとともに、県内外からの観光客等の誘客促進を図ることにより、本県の地域活性化に資するため、交通事業者が行う交通設備の整備等に対し支援する。						人件費	681	1,354	1,210					

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 kj05 多様な交通体系の整備・充実

1 Ma a S 推進モデル構築事業費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	8,993
	国費	8,993
	その他	
	県費	